

四半期報告書

(第54期第2四半期)

自 平成26年7月1日

至 平成26年9月30日

株式会社 シモジマ

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- | | |
|---------------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 1 |

第2 事業の状況

- | | |
|------------------------------------|---|
| 1 事業等のリスク | 2 |
| 2 経営上の重要な契約等 | 2 |
| 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 3 |

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- | | |
|-------------------------------------|---|
| (1) 株式の総数等 | 5 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 5 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 5 |
| (4) ライツプランの内容 | 5 |
| (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 5 |
| (6) 大株主の状況 | 6 |
| (7) 議決権の状況 | 7 |

- | | |
|---------------|---|
| 2 役員の状況 | 7 |
|---------------|---|

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

- | | |
|------------------------------------|----|
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 9 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 11 |
| 四半期連結損益計算書 | 11 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 12 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 13 |

- | | |
|-------------|----|
| 2 その他 | 17 |
|-------------|----|

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月7日
【四半期会計期間】	第54期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社シモジマ
【英訳名】	SHIMOJIMA Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 下島 和光
【本店の所在の場所】	東京都台東区浅草橋五丁目29番8号
【電話番号】	03（3862）8626
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員管理本部長 谷中 浩三
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区浅草橋五丁目29番8号
【電話番号】	03（3862）8626
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員管理本部長 谷中 浩三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第2四半期連結 累計期間	第54期 第2四半期連結 累計期間	第53期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (百万円)	23,045	22,378	49,361
経常利益 (百万円)	364	324	2,118
四半期(当期)純利益 (百万円)	284	205	1,271
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	139	312	1,099
純資産額 (百万円)	30,285	31,077	31,017
総資産額 (百万円)	36,283	37,084	38,068
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	12.10	8.77	54.16
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	83.4	83.7	81.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,061	△1,034	1,187
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	183	△148	△225
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△779	△312	△1,173
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	6,158	6,199	7,690

回次	第53期 第2四半期連結 会計期間	第54期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.99	8.64

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針

当社グループの財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して作成しております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、370億84百万円となり、前連結会計年度末に比べて9億84百万円減少しました。流動資産は195億45百万円となり、6億94百万円減少しました。主な要因は、現金及び預金が15億6百万円減少、売上債権が6億20百万円減少及びたな卸資産が13億97百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は175億39百万円となり、2億90百万円減少しました。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は60億7百万円となり、前連結会計年度末に比べて10億44百万円減少しました。流動負債は38億41百万円となり、10億1百万円減少しました。主な要因は、仕入債務が2億83百万円減少、未払法人税等が6億10百万円減少したこと等によるものであります。また、固定負債は21億65百万円となり、43百万円減少いたしました。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、310億77百万円となり、60百万円増加しました。主な要因は、繰延ヘッジ損益が84百万円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.3ポイント上昇し、83.7%となりました。

(3) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引上げの影響により、依然として個人消費が低迷し、当社グループが属する業界においても、さらなる円安基調や原材料価格の上昇等、極めて厳しい状況が続いております。

このような状況のもとで、基本理念である「お客様のニーズに迅速かつ的確にお応えする」ことを基本に、販売体制及び利益基盤の強化に取り組んでまいりました。営業販売部門においては、重点業界における新規開拓及びプライベートブランド商品の拡販に注力し、店舗販売部門においては、お客様とのコミュニケーションを重視した売場づくりに尽力してまいりました。しかしながら、当社グループ全体としては、消費税増税による影響が予想以上に長引き、売上の回復が遅れました。

利益面では、円安の影響及び輸入品の仕入コスト等の増大により、売上原価率が上昇し、売上の減少と相まって売上総利益が減少いたしました。

販売費及び一般管理費においては、引き続き業務の効率化を推進することにより、人件費及び物流費を削減することができました。

この結果、第2四半期連結累計期間の連結売上高は223億78百万円（前年同期比2.9%減）となりました。利益面においては、連結営業利益は1億19百万円（前年同期比66.0%減）、連結経常利益は3億24百万円（前年同期比11.0%減）、連結四半期純利益2億5百万円（前年同期比27.5%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

〔紙製品事業〕

紙袋・包装紙・紙器は当社グループの主力商品であり、主にオリジナルブランド商品を販売しております。当第2四半期連結累計期間においては、紙袋において特注品の受注活動を継続的に注力したことにより、相応の成果は出てまいりましたが、既製品の売上減をカバーするまでには至りませんでした。その結果、紙製品事業の連結売上は41億48百万円（前年同期比5.0%減）となりました。

〔化成品・包装資材事業〕

化成品・粘着テープ・食品関連包材・紐リボン等の一般包装資材はお客様のニーズに適合した商品開発を推進し、販売強化を図っております。当第2四半期連結累計期間においては、化成品の特注品の受注強化及び食品関連包材の販売強化に注力してまいりましたが、予想以上に売上の回復が遅れました。その結果、化成品・包装資材事業の連結売上は119億86百万円（前年同期比0.5%減）となりました。

〔店舗用品事業〕

事務用品・商店用品・日用雑貨等を含む店舗用品事業は、オリジナルブランド商品を含め多岐に亘っております。「店舗及び事務所で使用するあらゆるものが揃う」をコンセプトに事業展開を行っております。当第2四半期連結累計期間は、主力商品である文具事務用品の拡販や新商品の開発に努めてまいりましたが、大きな成果をあげるには至りませんでした。その結果、店舗用品事業の連結売上は62億43百万円（前年同期比5.9%減）となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して14億91百万円減少して、61億99百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益3億64百万円の計上（前年同四半期連結累計期間は4億73百万円の計上）、売掛金等の売上債権6億20百万円の減少（前年同四半期連結累計期間は3億87百万円の減少）、たな卸資産13億97百万円の増加（前年同四半期連結累計期間は10億95百万円の増加）及び法人税等の支払い7億82百万円（前年同四半期連結累計期間は7億48百万円）を主な要因として10億34百万円の減少（前年同四半期連結累計期間は10億61百万円の減少）となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出1億80百万円の減少（前年同四半期連結累計期間は1億73百万円の減少）、有形固定資産の売却による収入54百万円の増加（前年同四半期連結累計期間は4億50百万円の増加）を主な要因として1億48百万円の減少（前年同四半期連結累計期間は1億83百万円の増加）となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済による支出54百万円の減少（前年同四半期連結累計期間は5億20百万円の減少）、配当金の支払による2億58百万円の減少（前年同四半期連結累計期間は2億59百万円の減少）を主な要因として3億12百万円の減少（前年同四半期連結累計期間は7億79百万円の減少）となりました。

② 資金財源

当社グループは、主力商品の企画製造から物流、販売に至るまでの一貫体制を構築し、営業販売部門と直営店販売部門により比較的安定した売上を見込めましたが、当第2四半期連結累計期間においては、消費税率アップによると思われる個人消費低迷等の影響を受けて厳しい状況が続き回復が遅れております。利益面においても多岐にわたるオリジナルブランド商品をもつ強みから比較的高利益率を確保してまいりましたが、当第2四半期連結累計期間においては為替の影響と一部原材料の値上がり等によりその利益率は低下いたしました。

当第2四半期連結累計期間においては利益率の低下のなか、商品在庫の増加等により資金の減少があったものの、今後も外部からの資金調達をすることなく設備投資資金は賅えるものと判断いたしております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,000,000
計	67,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月7日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	24,257,826	24,257,826	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	24,257,826	24,257,826	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	—	24,257,826	—	1,405	—	1,273

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(有)謙友	東京都豊島区雑司が谷1-13-4	2,822	11.63
(有)ケイエヌジェイ	東京都新宿区矢来町30	2,787	11.49
(有)和貴	東京都目黒区八雲3-4-20	2,295	9.46
下島 謙司	東京都渋谷区	2,139	8.81
下島 公明	東京都千代田区	724	2.98
下島 和光	東京都目黒区	713	2.94
シモジマ従業員持株会	東京都台東区浅草橋5-29-8	617	2.54
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内	560	2.31
シモジマ取引先持株会	東京都台東区浅草橋5-29-8	455	1.87
(株)SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	449	1.85
計	—	13,565	55.92

- (注) 1. (有)謙友は下島謙司の100%出資会社であります。
2. (有)和貴は下島和光の100%出資会社であります。
3. 上記のほか、当社は自己株式779千株を保有しております。
4. 千株未満の所有株式数は切り捨てて表示しております。
5. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位を切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 805,300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 23,419,300	234,193	—
単元未満株式	普通株式 33,226	—	—
発行済株式総数	24,257,826	—	—
総株主の議決権	—	234,193	—

(注) 完全議決権株式 (その他) の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株 (議決権の数4個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(株)シモジマ	東京都台東区浅草橋 5-29-8	779,000	—	779,000	3.21
(有)彩光社	東京都荒川区町屋 8-14-1	14,800	—	14,800	0.06
ヘイコーパック(株)	栃木県芳賀郡芳賀町祖母 井1702-1	11,500	—	11,500	0.04
計	—	805,300	—	805,300	3.31

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,836	6,330
受取手形及び売掛金	5,988	5,368
商品及び製品	5,057	6,444
原材料及び貯蔵品	529	539
その他	838	874
貸倒引当金	△11	△12
流動資産合計	20,239	19,545
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,033	4,936
土地	7,280	7,246
その他（純額）	1,812	1,830
有形固定資産合計	14,127	14,014
無形固定資産		
のれん	36	18
その他	1,088	920
無形固定資産合計	1,125	938
投資その他の資産		
その他	2,629	2,635
貸倒引当金	△53	△48
投資その他の資産合計	2,576	2,586
固定資産合計	17,829	17,539
資産合計	38,068	37,084

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,619	2,335
未払法人税等	781	171
賞与引当金	310	309
役員賞与引当金	21	13
その他	1,109	1,011
流動負債合計	4,842	3,841
固定負債		
退職給付に係る負債	841	858
その他	1,367	1,307
固定負債合計	2,209	2,165
負債合計	7,051	6,007
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,405	1,405
資本剰余金	1,304	1,304
利益剰余金	35,278	35,243
自己株式	△878	△878
株主資本合計	37,110	37,075
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	87	112
繰延ヘッジ損益	22	106
土地再評価差額金	△6,228	△6,240
退職給付に係る調整累計額	△4	△4
その他の包括利益累計額合計	△6,123	△6,025
少数株主持分	30	27
純資産合計	31,017	31,077
負債純資産合計	38,068	37,084

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	23,045	22,378
売上原価	15,971	15,662
売上総利益	7,074	6,716
販売費及び一般管理費	※ 6,723	※ 6,597
営業利益	351	119
営業外収益		
受取利息	13	1
受取配当金	1	1
通貨オプション評価益	—	38
受取賃貸料	14	14
受取手数料	—	40
雑収入	68	132
営業外収益合計	97	228
営業外費用		
為替差損	51	4
貸倒引当金繰入額	3	—
雑損失	29	18
営業外費用合計	83	23
経常利益	364	324
特別利益		
有形固定資産売却益	—	27
保険解約返戻金	8	3
投資有価証券売却益	100	9
特別利益合計	109	40
税金等調整前四半期純利益	473	364
法人税等	234	161
少数株主損益調整前四半期純利益	239	203
少数株主損失(△)	△44	△1
四半期純利益	284	205

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	239	203
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△91	24
繰延ヘッジ損益	△8	84
退職給付に係る調整額	—	0
その他の包括利益合計	△100	109
四半期包括利益	139	312
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	183	315
少数株主に係る四半期包括利益	△44	△2

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	473	364
減価償却費	483	465
のれん償却額	18	18
固定資産売却損益 (△は益)	—	△27
投資有価証券売却損益 (△は益)	△100	△9
保険解約返戻金	△8	△3
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	17	△3
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	33	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	16
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△34	△0
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△21	△8
受取利息及び受取配当金	△14	△3
為替差損益 (△は益)	5	△5
売上債権の増減額 (△は増加)	387	620
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,095	△1,397
仕入債務の増減額 (△は減少)	△214	△283
その他	△257	△38
小計	△327	△297
利息及び配当金の受取額	14	3
法人税等の支払額	△748	△782
保険金の受取額	—	41
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,061	△1,034
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△112	△120
定期預金の払戻による収入	110	135
有形固定資産の取得による支出	△173	△180
有形固定資産の売却による収入	450	54
無形固定資産の取得による支出	△73	△55
投資有価証券の取得による支出	△26	△1
投資有価証券の売却による収入	117	10
貸付けによる支出	△24	—
貸付金の回収による収入	2	1
その他	△85	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	183	△148
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△520	△54
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△259	△258
財務活動によるキャッシュ・フロー	△779	△312
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,662	△1,491
現金及び現金同等物の期首残高	7,820	7,690
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 6,158	※ 6,199

【注記事項】

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金に与える影響、また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はそれぞれ軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	25百万円	22百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給与及び賞与	2,103百万円	2,074百万円
運賃	1,248 "	1,140 "
賞与引当金繰入額	263 "	296 "
退職給付費用	35 "	38 "
役員賞与引当金繰入額	19 "	13 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	6,304百万円	6,330百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△146 "	△131 "
現金及び現金同等物	6,158百万円	6,199百万円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	258	11	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	258	11	平成25年9月30日	平成25年12月10日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	258	11	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	258	11	平成26年9月30日	平成26年12月10日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	紙製品	化成品・ 包装資材	店舗用品				
売上高							
外部顧客への売上高	4,366	12,046	6,632	—	23,045	—	23,045
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	6	—	491	498	△498	—
計	4,366	12,053	6,632	491	23,543	△498	23,045
セグメント利益 又は損失(△)	558	592	34	△10	1,176	△825	351

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、内容は物流事業であります。

2. セグメント利益の調整額△825百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	紙製品	化成品・ 包装資材	店舗用品				
売上高							
外部顧客への売上高	4,148	11,986	6,243	—	22,378	—	22,378
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	6	—	485	492	△492	—
計	4,148	11,992	6,243	485	22,870	△492	22,378
セグメント利益 又は損失(△)	495	387	41	△0	923	△804	119

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、内容は物流事業であります。

2. セグメント利益の調整額△804百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月 30 日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	12円10銭	8円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	284	205
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	284	205
普通株式の期中平均株式数 (千株)	23,470	23,470

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成26年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の金額 258百万円
- (ロ) 1 株当たりの金額 11円
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成26年12月10日

(注) 平成26年 9 月 30 日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月7日

株式会社シモジマ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 北 澄 和 也 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 立 石 康 人 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シモジマの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シモジマ及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。